

「薩州紡績役所^{コンペニー}公班衛定則」の解析(2)

— 「薩州商社条書」との照応 —

長 谷 川 洋 史

1. 序
2. 「薩州紡績役所公班衛定則」の起草主体と起草時期について
3. 「薩州紡績役所公班衛定則」全文とその表題
4. 第1条「当屋敷」＝「公班衛の御屋敷」と機械紡績所取建資金の募集（以上35巻2号）
5. 第2条～第5条〔会社制度導入による資金募集（「公班衛金」募集）と無限責任〕
6. 第6条～第11条〔機械綿糸販売と大坂百間町薩州蔵屋敷・掛屋の機能〕
7. 第12条～第14条〔屋敷奉行の役割〕
8. 第15条～第17条〔御用聞と手代・小使〕
9. 第18条～第20条〔退社（公班衛金引上げ）規定〕
10. 結語（以上本号・完了）

5. 第2条～第5条〔会社制度導入による資金募集（「公班衛金」）と無限責任〕

- 2 一 本高 金六万両
- 3 一 右本高金の処へ、たとへば公班衛金二万両差出候得ば、惣^{すべて}出来の上、諸雑用差引、現利潤、金高の六分二を配当致すべき事。
- 4 一 目今、相掛け相成り之^{これ}有り候機械所諸建家惣成就迄は右本高金を以て相営申すべく候得共、紡機に付、往々の諸普請は総て差出候公班衛金の多少に応じ別掛申すべき事。
- 5 一 綿其外用品買入元手金は公班衛金の多少に応じ差出申すべき事。

「本高 金六万両」資金募集額6万両を^{コンベニー}公班衛方式で、つまり^{コンベニー}商社・会社制度を導入して実施しようとする試みこそ、いうまでもなく、「薩州紡績役所公班衛定則」（以下「公班衛定則」と略記）の真骨頂である。慶応3年6月付の「薩州商社^{とどけ}発端」（以下「発端」と略記）の「今、吾、^{われ}公班衛^{コンベニー}の法に原づき、公に^{とどけ}募して、其館を泉州堺に建て、薩州商社と称す」との商社取建宣言がここに蘇る。しかもここでは「公班衛金」という「発端」にもなかった魅力ある語彙が使われている。「公班衛定則」は慶応3年6月付の「薩州商社条書」（以下「条書」と略記）を下地にした社則であるが、「薩州商社^{とどけ}発端」（以下「発端」と略記）での^{コンベニー}公班衛概念の説明を前提にしていることもあって、「条書」そのものには「公班衛」との語彙は一切使用されていない。逆に^{コンベニー}公班衛概念の説明を盛り込んだ「発端」に匹敵する前書を持たない「公班衛定則」であるがゆえに、「公班衛定則」には「公班衛」との語彙を用いたのではないかと考えられる。つまり、「公班衛定則」の起草主体は、「発端」でおこなったような^{コンベニー}公班衛概念についての理解を持っているので、「公班衛定則」では^{コンベニー}公班衛概念の説明を省略したものの、「公班衛」の語彙を用いた「発端」に匹敵する前書を持たないので、「公班衛」の語彙を用いざるをえなかったものと考えられるのである。しかし、「公班衛定則」が対象としているのは、まだ^{コンベニー}公班衛概念の理解が一般的に普及していない段階⁽¹⁾での社会の有資産者層（潜在的投資家層）である。このことから、「公班衛定則」は、かなり粗い草稿であることが推測できる。有資産者層（潜在的投資家層）には^{コンベニー}公班衛概念の説明は必要である。その説明をあえて省いて起草主体は、「公班衛定則」だけを起草した。「公班衛定則」は、^{コンベニー}公班衛概念（会社制度概念）の理解については自明のことである関係者（石河を中心とした百間町グループや五代才助〈友厚〉など）の間で、堺紡績所の社則の作成を検討するたたき台として、閲覧された草稿であつたであろう。もし「公班衛定則」が表した基本方針が採用されたならば、有資産者層（潜在的投資家層）に向けた^{コンベニー}公班衛概念の説明が含まれていて（あるいは「発端」に匹敵するものを独立に作成するか）かつより洗練化された高次のレベルの稿が練られ

た可能性があるのである。

「公班衛金」との語彙が意味するものとは何か。「条書」の場合、薩州商社への出資金のことを「株掛金」と表現しているが、薩州商社が公班衛の具体的表れであることは「発端」ですでに十分述べていることもあって、「株掛金」が公班衛への出資金であることの補足をあえて加えていない。それに対して、「公班衛定則」では、出資金のことを〈公班衛への出資金〉、つまり「公班衛金」と直接的で野暮ったく表現している。「公班衛金」というこの直接的で野暮ったい表現は、〈資本概念〉がまだ確立していない（確立に向かう途上の）黎明期の段階で、〈資本 capital〉のことを、素朴ながら日本経済史・経営史上で初めて触れたものといえる⁽²⁾。まさに〈「公班衛金」の「差出」〉とは、出資つまり資本参加（投資）のことを意味する。「公班衛金」なる外来を基にした造語の新しく耳慣れないごつごつとした言葉の響きからは、たとえば、「公班衛定則」第5条でも「綿其外用品買入元手金」といっているように、従来の「元手金」⁽³⁾などの在来の語彙の響きとはまったく違って、新しい社会・資本制社会に移行しつつある時代の蠢動を聞くことができるのである。「元手金」と「公班衛金」の違いは、「公班衛定則」の起草主体が思っている以上の意味を持っていたものといえる。

次に「本高 金六万両」、「公班衛金」6万両について、「条書」の「一株掛金五千両」と照応させてみていきたい。

「条書」の冒頭の入社規定条項である第1条「一株掛金五千両と相定め候事」は、非常に印象的であり、そのため、あたかも薩州商社が株式会社（会社の最高形態）導入の試みであるかのような誤解をも惹起させる程である。この「一株掛金五千両」の「株」とは、外来の株式会社の開放的な「株式」へと進化していく要因と、在来の伝統的株仲間の閉鎖的な「株」の要因を2つながら包含していて、日本の会社制度黎明期の過渡的特徴をよく示しているのであるが⁽⁴⁾、1両＝約2万円と想定すると⁽⁵⁾、1株5千両は現在の約1億円に相当し、1株5000両＝1億円はいかにも高額にみえる。しかし、「条書」第2条では「一名（一人）にて幾株入社致し候共、又は幾名（幾人）に

て一株入社致し候共、勝手為るべき事」とあり、1株5千両＝約1億円を何人が分割して入社することも可能なのである。たとえば、20人で分割入社すれば、各人の経済状況に応じて出資額はそれぞれ異なっても、平均すれば1人当り250両＝約500万円となり、それ程高額なものとはならない。社員（出資者・株主）が増えれば増える程、1人平均出資額は小さくなることになる。しかも、「条書」第5条では、「株代金として其国の産物差出候儀、時宜次第勝手為るべき事」と規定し、株金は入社希望者の事情に応じて国産物（商品）にて払い込んでもよいのである（これも日本の会社制度黎明期の過渡的特徴をよく示している）。

つまり、薩州商社社員（出資者・株主）とは、1株5000両以上の社員から数両の分割入社社員まで、実に広い範囲で想定できる。〈それぞれの経済状況に応じて、出資額は自由に、さらに現金でも国産物（商品）でも自由に、入社できる〉という薩州商社の開放性は、会社制度の持つ開放性をよく反映していて、新参者を容易に認めない（新株増加を容易に認めない）株仲間の頑迷な閉鎖性とは際だった対照性を示しているのであるが、「条書」起草主体が特に想定していた社員（出資者・株主）とは、分割入社する社員であり、各国（州）の薩州商社支社を構成する数人の有力町人・豪農層を中核とした現地の町人・農民層による社員（出資者・株主）群であった⁶⁾。「条書」起草者は、平均して大まかに1グループ・1支社を1株5000両＝約1億円の規模で想定していたものと推測できる⁷⁾。

このことから、「公班衛定則」で募集した6万両とは、薩州商社の場合に比すると10グループ（10支社）位の社員群の規模ということになる。また、「条書」の「株代金として其国の産物差出候儀、時宜次第勝手為るべき事」という条規が「公班衛定則」にはないことは、国産物（商品）から貨幣へ、貨幣から国産物（商品）へと、市場状況に応じて自在に転換させていくことを機能とする流通組織としての薩州商社と、機械綿糸生産を主体とする堺紡績所との違いを反映しているとともに、堺紡績所は当面まずは操業資金を緊急に必要としていることを示している。

そうして、「公班衛定則」第3条～第5条には、「条書」では、曖昧で欠落していた部分に関する重要な記述がある。それは、出資額と損益の関係、とりわけ〈無限責任・有限責任〉の責任問題である。実は、「条書」では、「株掛金」と「益金配当」の関係について明記されていない。しかし、本研究は、「株掛金」額に比例して「益金配当」額が決まることは当然なことで理解してよいとしてきた。ではあるが、いくら当然なこととはいえ、そのことについて明記しないのは、「条書」の契約性の曖昧さといわざるをえない。その点、「公班衛定則」第3条では、〈総資本高6万両の内、たとえば資本金2万両を出資した場合、諸雑費を差し引いた現利潤（純利益）の6分の2を配当する〉としていて、出資額に比例して配当額が決まることが明記されている。この「公班衛定則」第3条の規定は、「条書」でも「株掛金」額に比例して「益金配当」額が決まることで理解してよいことの史料的左証となる。

しかし最も重要なのは、経営上の損失に対する社員（投資者）の責任問題についてである。本研究が従来から指摘してきたように、「条書」での最大の欠落は、責任問題についてのまったくの欠落である。この点、「公班衛定則」第4条と第5条は、「紡機に付、往々の諸普請は総て差出候公班衛金の多少に応じ別掛申すべき事」と「綿其外用品買入元手金は公班衛金の多少に応じ差出申すべき事」と責任問題に及ぶ規定となっている。「公班衛定則」の場合、経営上の損失に関する直接的な義務ではないものの、〈損失義務を含めて初回の出資額以上の出資義務があるもの全てを無限責任とする〉とする無限責任についての概念規定に従えば、全社員（全投資者）は、今後のある時期に必要とされるであろう、機械紡績所関係の「諸普請」の建築費については、その時点で「公班衛金」（出資した資本金）の額に応じて別掛した額を負担する義務、「綿其外用品」（原料綿花その他の必要品）の購入費については、その時点で「公班衛金」（出資した資本金）の額に応じた額を差し出す義務を強制されるのであるから、無限責任の一種と理解できるのである。このように、経営上の損失に関する直接的な義務ではないものの、社員が初回の出資金を越えた追加金の支払義務を負う形態は、西洋会社制度史の上で

も確認されている。西洋経済史家大塚久雄は、イギリスの初期東インド会社の場合の次の例について述べている。

(東インド会社の) 損失に対する責任については、重役であると一般出資者であることを問わず、ともかく、「出資額に比例して」 *pro rāta* 無限に課せられたと見るべきである。……必要なる費用をば時に応じて「出資額に比例して」強制的に「徴収」 *levy, assess, call, supply* あるいは「追徴」しうるという制度をもっていたからである。もっとも右の強制的徴収あるいは追徴なるものの中には、出資払込の要求をふくんでいるわけであるが、その他に増資であれ損失の分担であれ、ともかく「出資額」 *subscription* を越えた責任をも、含んでいたからである。……あるいはまた一六〇三年六月二十三日の(東インド会社の) 総会にて……『総会は以後……充用すべき金額をば、各出資額の割合に応じて徴収すること……』が議決されていることなどに徴しても、無限責任が規定せられていたことを理解しうるのであろう。……かくして、諸個別企業においては、人的無限責任と異なつて、出資額に比例した間接責任なる形をもつ特殊イギリス的な「徴収」なる姿をとっていたにせよ、制度として全出資者の無限責任が存在していたのである⁽⁸⁾。

大塚はここで、社員が損失に対してその損失が零になるまで文字通り無限に責任を負う「人的無限責任」とし、それとは区別して、「出資額に比例して」とか「以後……充用すべき金額をば、各出資額の割合に応じて徴収すること」など一定の負担義務の条件が付いているものを、「間接責任なる形をもつ特殊イギリス的な『徴収』なる姿」の無限責任と表現している。本研究では、前者に相当するものを〈無条件の無限責任〉、後者を〈条件付の無限責任〉とした⁽⁹⁾。「公班衛定則」の「紡機に付、往々の諸普請は総て差出候公班衛金の多少に応じ別掛申すべき事」や「綿其外用品買入元手金は公班衛金の多少に応じ差出申すべき事」は、イギリス東インド会社の場合の「以後……充用すべき金額をば、各出資額の割合に応じて徴収すること」との〈条件付の無限責任〉の例証に急接近するものである。

しかし、もちろん、「公班衛定則」の場合を、イギリス東インド会社の「出資額に比例した間接責任なる形をもつ特殊イギリス的な『徴収』なる姿」にそのまま溶かし込んでしまうことは不可能だし無意味である。「公班衛定則」の〈条件付の無限責任〉に急接近した表出は、既に高度に進化して、西洋の会社制度の〈条件付の無限責任〉に近いものを無意識的に獲得していた在来の商家商業の在り方の蓄積水準をも混入したものである。その西洋の会社制度の〈条件付の無限責任〉に近いものを無意識的に獲得していた在来の商家商業の在り方の典型の一つに江戸期灘地方の樽廻船の運営形態がある。たとえば、船持（船主）の材木屋重兵衛が灘酒造家（荷主）の材木屋利助に宛てた文化6（1809）年11月付の「廻船加入証文の事」では次の箇所がある。

毎年立合致し勘定徳用（利益）、加入歩に応じ御出銀下されるべく候。
 …… 尤 ^{もつとも} 作事諸道具仕入等の儀は其節、相断 ^{ことわり} 候上、是又加入歩に応じ御出銀下されるべく候。自然御勝手に付、右歩方御引取成され度候節は（右の出金を中止なされる場合は）、貴殿立合の上、右廻船其時の直立に仕り加入歩方 ^{どおり} 通、正銀を以て相渡し申すべく候⁽¹⁰⁾。

この場合、樽廻船運営が、船持（船主）の材木屋重兵衛のみならず、灘酒造家（荷主）である材木屋利助も「出銀」「加入」しておこなうこと、つまり会社制度の〈諸資金を一つに合本化^{ジョイントストック}〉に近似した内容を持つておこなうことを示している。また、いうまでもなく、注目すべきは、今後状況に応じて起こってくる「作事諸道具」の仕入費などの必要経費については、「尤作事諸道具仕入等の儀は……加入歩に応じ御出銀下されるべく候」と初回の「出銀」「加入」の額を越え、追加した「出銀」義務を規定していることである。これは、先のイギリス東インド会社の場合の、「以後……充用すべき金額をば、各出資額の割合に応じて徴収すること」によく照応している。全社会システムとして確立されてはいないことを一端置いて、この部分だけ取り出ししてみると、この樽廻船運営は、イギリス東インド会社の場合と比しても遜色がない。材木屋利助の経営参加の程度は不明だが、合名会社形態（全社員の経営参加と無限責任）に近いものと推測できる。江戸期商家商業の水準の高

さを如実に示す例といえる。「公班衛定則」の「紡機に付、往々の諸普請は総て差出候公班衛金の多少に応じ別掛申すべき事」「綿其外用品買入元手金は公班衛金の多少に応じ差出申すべき事」との表出の背景には、近代西洋の会社制度概念からくる「以後……充用すべき金額をば、各出資額の割合に応じて徴収すること……」などのことに「廻船加入証文の事」での「尤作事諸道具仕入等の儀は……加入歩に応じ御出銀下されるべく候」を典型とするような在来の商家商業の高度な部分が無意識的に到達していた水準も混入しているのである。

しかし、次に、「廻船加入証文の事」の場合の「尤^{もつとも}作事諸道具仕入等の儀は……加入歩に応じ御出銀下されるべく候」と「公班衛定則」の場合の「紡機に付、往々の諸普請は総て差出候公班衛金の多少に応じ別掛申すべき事」「綿其外用品買入元手金は公班衛金の多少に応じ差出申すべき事」を両者の現象的近似性を越えて本質的な意味で比較してみると、樽廻船運営の場合の「加入歩に応じ」と「公班衛定則」の場合の「差出候公班衛金の多少に応じ」「公班衛金の多少に応じ」とでは、質的相違は明白である。「公班衛定則」は、商社・会社制度との外来の新概念と衝突しそれと意識的に取り組み、薩州商社取建構想段階で打ち立てた「公班衛」^{コンペニー}概念を継承して、日本において〈資本〉を原初的に示した「公班衛金」なる新造語まで創出している。

もちろん、商社・会社制度など社会経済的領域に属する概念が自己展開してもそれだけでは、商社・会社制度に即応する資本制という新秩序が確立されるわけではない。社会経済的領域の外部にある政治的領域に属する概念の運動と社会経済的領域に属する概念の運動が幸福にも連繫することによって、初めて旧秩序の解体と新秩序が確立される可能性の契機の一つとなることができるのである。しかも、この可能性の契機は、時代が醸成するものである。かくも、旧秩序の解体と新秩序の確立については、歴史の、偶然と必然が重層的にないまぜとなった困難な作業なのである。「公班衛定則」以前（約60年前）の「廻船加入証文の事」の場合は、それが部分的にいかにも会社制度に近似する高度な内容を持つものであっても、時代が旧秩序の解体と新秩序の

確立に向かう可能性の契機を醸成する次元とは隔絶しているのである。いわば時代意志が「公班衛定則」を表出できる段階に至り、初めて、「公班衛定則」など社会経済的領域に属する概念は、明治維新・討幕運動と連繋し、旧秩序・封建制を解体し、新秩序・資本制を確立する可能性の契機を得ることができるのである。

重要なことは、以上のことから、「条書」の責任問題の欠落箇所を、〈条件付き無限責任〉によって補って理解することができることである⁽¹¹⁾ということから、薩州商社の会社形態は、無論、株式会社制度そのものではないのであるが、〈条件付の無限責任〉制に接近した地点から有限責任制の株式会社制度へ急速に展開する契機を内包するものであることを推測・理解することができるのである⁽¹²⁾。

6. 第6条～第11条〔機械綿糸販売と大坂百間町薩州蔵屋敷・掛屋の機能〕

- 6 一 総出来次第、大坂百間町薩州蔵屋敷へ送込申すべき事。
- 7 一 総申請入札等総て、右屋敷に於て執行申すべき事。
- 8 一 総代金は掛屋へ相納められ申すべき事。
- 9 一 申請総代金総高の三分を百間町蔵屋敷へ相納め、右の内一分五厘を掛屋口銭として差遣、一分五厘を同屋敷諸雑費と相定申すべき事。
- 10 一 公班衛分わけ、総を以て請取度節は、差出置き公班衛金の多少に依り配当致すべき事。
- 11 一 総出来高、惣て大坂百間町蔵屋敷へ相送申すべき定則に候得共、人心にも相拘り申すべく間、■（1字判読不能）表請人へは、一名前何耳宛と相定め、代料引替、申請致すべく仰せ付ける事。

「公班衛定則」と「条書」の類似点で特に際立っていることの重要な1つは、「大坂百間町薩州蔵屋敷（百間町屋敷）」のことである。百間町屋敷こそは、石河確太郎が、薩摩藩の経済技術改革構想（薩州産物会所交易と機械紡

績所取建の実施)の拠点として、文久2(1862)年から文久3(1863)年にかけて開設した最新の薩摩藩大坂蔵屋敷であった⁽¹³⁾。慶応3(1867)年の薩州商社取建と堺紡績所取建の試みと実施も、この百間町屋敷を拠点として取り組まれた。「条書」には、百間町屋敷については、1箇所だけ、その第10条「大坂百間町薩州蔵屋敷・大和薩州産物会所の儀は元より商社の趣意を以て相営み之有^{ことゆえ}り候事故、何れも堺の商社(薩州商社)同体となし、産物の向々入札等の便利に依り右両所にても取扱致すべき事」にのみ記されている(「発端」「条書」はこの百間町屋敷で石河らによって起草されたのである)。〈百間町屋敷と大和薩州産物会所は薩州商社と「同体」である〉と、百間町屋敷と大和薩州産物会所が薩州商社において重要な位置を与えられていることはわかる。

しかし、「条書」第10条の記述の仕方からは、百間町屋敷と大和薩州産物会所は並列した位置付けにあり同等の機能を持つような誤解を惹起しやすくなっているが、実際は決してそうではない⁽¹⁴⁾。百間町屋敷と大和薩州産物会所は、「薩州産物会所」総体の構成要素をなしているが、両者は、同質的なものではなく、それぞれ異なった機能を果しているのである。百間町屋敷と大和薩州産物会所の関係については、薩州商社取建構想以前の薩州産物会所交易構想段階の関係文書に、一層詳細に記述されている。たとえば、石河の文久3年11月付伊地知壮之丞宛文書には、次の箇所がある。

一 御会所(薩州産物会所)に於て總駆引は、彼方にて御用聞仰付けられ置き候者之有^り。此物へ仰付けられ、左候て、總駆引は大坂御会所(百間町屋敷)より取払役差し越し候事。……一 上納^{みわた}実綿は大坂御屋敷(百間町屋敷)へ積回し候上、船便次第御国へ積下し繰綿認木綿に仕立て、御国(薩摩藩)用分の外夫々向々へ御遣に相成り申べき事。大和御会所(大和薩州産物会所)より二里の処に川船場之有^り。是より八里計^{ばか}り大和川を下り、大坂木津川口へ入り、御屋敷(百間町屋敷)の御門前迄着船にて運送の便利^{よろしく}敷御座候⁽¹⁵⁾。

これは、石河が、薩摩藩側が薩州産物会所を通して和州(大和国)へ綿

作用肥料をより安価に輸出し、和州側は、その肥料代金を収穫された実綿(実綿から実・種を取り出す作業が繰綿)をもって薩州産物会所を通して薩摩藩に納める。さらに薩摩藩はこの実綿から、綿は薩摩藩用木綿(この木綿の一部は当然、当時石河が近い将来にその取建を構想していた機械紡績所の原綿として供給することを想定していた)に、実は綿作用肥料に加工してまた和州に輸出する⁽¹⁶⁾と、経済合理的かつ画期的な薩州産物会所交易構想を述べた箇所の一部である。

ここには、薩州産物会所が取り扱う国産物についての「總駆引」(総商取引)の一切は、百間町屋敷が御用聞と役人を通して調節するという、つまり、現地和州の豪農・有力商人層の基幹組織「大和方一統」を中核とする大和薩州産物会所⁽¹⁷⁾も、百間町屋敷からの調節機能を受けて綿花(あるいは実綿)など和州国産物の商取引をおこなうことが示されている。また、和州側から薩摩藩側へ、薩摩藩側から和州側へと、いずれの国産物(商品)も、大和川・木津川の河川ルートを使って、いったん百間町屋敷(木津川沿いに建てられている)に集積され、百間町屋敷は薩州産物会所交易・大和交易の商品集積基地の機能を持っていることもわかる。そうして、文久年間以降、構想され一部実施に入っていた薩州産物会所は、慶応期の薩州商社取建構想に吸収され、薩州商社の取り扱い商品の集積取引部門に配置されることとなったのである。

以上のことから、「条書」でいう「産物の向々入札等の便利」については、その機能の中心は、「大坂百間町薩州蔵屋敷」であって、「大和薩州産物会所」の方はその補助的機能に位置づけられているものと理解できる。このことの軌跡は、「公班衛定則」の第6条「認出来次第、大坂百間町薩州蔵屋敷へ送込申すべき事」(百間町屋敷の商品集積基地機能)・第7条「認申請入札等総て、右屋敷(百間町屋敷)に於て執行申すべき事」(百間町屋敷の商品取引機能)が如実に表しているのである。「公班衛定則」は、かつて薩州商社取建構想のなかで担った百間町屋敷の役割を基本的に下敷きにして、今度百間町屋敷を、やはり河川ルートを利用して認(かせ糸。綿糸を束にしたもの。

この場合は機械綿糸を束にしたもの)を集積しさらに機械綿糸入札などを含めた販売取引をおこなう部門、堺紡績所公班衛^{コンベニー}の機械綿糸集積・販売取引部門にリニューアルしたのである。そうして、「公班衛定則」には明記していないが、「公班衛定則」起草主体は、その第5条でいう「綿其外用品買入」といった機械綿糸生産のための原綿(原料綿花)や必要諸物資の買入れの取引実務も、百間町屋敷でおこなうものと想定したものと理解してよい。薩州産物会所交易構想段階では、百間町屋敷は、薩摩藩と他領地の間の購入と販売を仲介する機関であり、購入と販売の取引は自在におこなうものとして設定されていたからである(もともと薩州産物会所交易は、薩摩藩と他領地の相互の輸出入つまり販売と購入を自在におこなうことに大きな特長の1つがあった)。

次に、「掛屋」に注目したい。掛屋も、「公班衛定則」と「条書」に共通して登場する。掛屋は、蔵屋敷の蔵物(販売用国産物)の販売代金を保管し国元に輸送することを、手数料(口銭)を取って請け負うものである。大抵、有力商人が掛屋となった。薩州商社の場合も、薩州紡績役所公班衛の場合も、外來の進化せる商社・会社制度と蔵屋敷：掛屋のような在來の伝統的システム、相互に異質なシステム、が織りなす「奇妙な風景」を表しているが、異質なものを内側に取り込む会社制度の高度フレキシブルな機能によって、蔵屋敷：掛屋を取り込みそれを利用しながら、最終的には蔵屋敷：掛屋を解体していく具体的過程を示している⁽¹⁸⁾。また、薩州商社の場合も、薩州紡績役所公班衛の場合も、本来会社内部の会計部門をおこなうべき業務を在來の掛屋に委託せざるをえないという、日本会社制度史の過渡期的現象の貴重な具体的例を表しているともいえる。

しかし、「公班衛定則」と「条書」とでは、掛屋の役割についての位置づけが一致していない。「公班衛定則」では、「総代金は掛屋へ相納められ申すべき事」とあるように、掛屋は機械綿糸の総代金(総売上代金)の管理を請け負っているのに対して、「条書」では、その第3条「株金差出の節は各国元占列席にて商社奉行^{たしか}に見届候上、嚴重の取扱を以て掛屋へ掛け置き申

すべき事」・第4条「掛屋掛入金振出^{ふりだし}の節は奉行各国元占調談の上、是又嚴重に取扱申すべき事」とあるように、掛屋は、全株掛金の入金と出金の管理を請け負っている。また、しかし、このことから、掛屋について、「公班衛定則」（薩州紡績役所公班衛）と「薩州商社条書」（薩州商社）を相互補完的に理解することも可能である。つまり、薩州商社の場合も取り扱い商品（国産物）の売上代金の管理も掛屋に請け負わせる可能性があり、薩州紡績役所公班衛の場合も「公班衛金」の入金・出金の管理を請け負わせる可能性があるということである。これは、また、石河らの構想における掛屋の役割の幅の一端を示している。さらに、このことを逆にいえば、取り扱い商品（国産物）の売上代金の管理については、薩州商社は、あえて掛屋に委ねずに薩州商社自体でおこなう構想であり、「公班衛金」の入金・出金の管理については、薩州紡績役所公班衛は、あえて掛屋に委ねずに薩州紡績役所公班衛自体でおこなう構想であったことが推測できるということなのである。

こうした掛屋についての観点からのみ、薩州商社と薩州紡績役所公班衛を比較してみると、薩州紡績役所公班衛の方が薩州商社よりも、より会社制度に接近している。薩州紡績役所公班衛は、組織の全体的な資金（「公班衛金」の入金・出金）の管理を自己内部でおこない、組織の部分的な金銭（機械綿糸販売代金）の管理だけを掛屋に委託しているのに対して、薩州商社の方は、組織の全体的な資金（株掛金の入金・出金）の管理を掛屋に委託して、組織の部分的な金銭（商品販売代金）の管理だけを自己内部でおこなっていて、掛屋という伝統的システムに依存する度合が、薩州商社の方が、薩州紡績役所公班衛よりも大きいからである。

また、掛屋への手数料（口銭）について、「公班衛定則」には、具体的な数字が記されている。「条書」には、掛屋について、このような具体的な数字が記されていない。このことは、次の「公班衛定則」第9条のことに含めて述べることにする。

第9条では、機械綿糸販売代金（総代金総高）の3%を百間町屋敷へ納めるとある。これは、百間町屋敷が、単なる機械綿糸販売の事務部門ではない

ことを意味している。機械綿糸販売代金の3%が直接、百間町屋敷に分配されることになれば、機械綿糸販売代金が増大すれば百間町屋敷への分配金が増大し、逆に、機械綿糸販売代金が減少すれば、百間町屋敷への分配金も即減少することになる。これは、支出が固定的である諸経費の対象となる一般業務扱いではない。これは、独立採算制に近いものがある。百間町屋敷は、薩州紡績役所公班衛において、特殊で高い独自性が与えられていることがわかる。薩州商社に先行する段階で、薩州産物会所交易構想での特別な機能を担ってきた百間町屋敷は、薩州商社においてもある種独特の位置づけにあった。それが、薩州紡績役所公班衛では、機械綿糸専売部門として、独立採算制に近いような、さらに高い独自性が与えられているものと理解できるのである。いずれにしても、薩州紡績役所公班衛では、機械綿糸販売（流通）部門が機械紡績（生産）部門とほぼ同等の比重で想定されていたことがわかる。これは、流通（薩州産物会所・薩州商社）と生産（機械紡績所・堺紡績所）を常に同等に取り扱っていた石河らの構想の反映の一端とも理解できる。

また、百間町屋敷に納められた3%の内訳が、1.5%が掛屋への手数料（口銭）、1.5%が百間町屋敷の諸経費（諸雑費）であると具体的に記されている。これは、掛屋が百間町屋敷に専属するものであることを明確に示しているが、日本の会社制度黎明期（過渡期）の形態の貴重な例証ともなっている。会社制度が導入される際、蔵屋敷や掛屋のような在来の既存の伝統的システムをいかに包摂していくのかということを具体的な数字で示しているからである。このように、「公班衛定則」には、「条書」にはない、具体的な数字が多く記されている。ここから、石河らは、掛屋への手数料を、管理を委託する総額の、1.5%位を想定していたものと推測できるのである。ここから、「条書」には明記されていなかったが、薩州商社の場合、掛屋への手数料は、株掛金の総額の1.5%位と推測することもできるのである。

第10条は、「公班衛分わけ、^{かせいと}総を以て請取度節は」はく出資分を別けて、機械綿糸の現物を以て配当を請求する場合と意味するから、く出資分を別けて、機械綿糸の現物をもって、配当を請求する場合、差し出した公班衛金

（出資金）の額に応じて、機械綿糸を配当すること」との意味になる。これは、薩州紡績役所公班衛の特質をよく表している。配当金の一部現物化の実施である。しかし、これは、「条書」第5条「株代金として其国の産物差出候儀、時宜次第勝手^た為るべき事」を想起させる。薩州商社の場合は、株掛金の一部現物化の実施であった。薩州紡績役所公班衛と薩州商社の場合を合わせると、石河らによる、出資金と配当金の一部現物化という全体的構想の可能性が浮かび上がってくるのである。

第10条は、未判読字があったりして、解読が完全ではないが、百間町屋敷に集積された機械綿糸の購入希望者への販売についての条規である。第11条の内容は、「人心にも相拘り申すべく間」とはく綿糸相場に影響があるので、「一名前何耳宛と相定め」はく「一名前につき販売綿糸量はこれのみ」と定め」という意味であるので、く綿糸相場に影響があるので、機械綿糸購入申請者には、「一名前につき販売綿糸量はこれこれのみ」と定めて代金と引替をおこなうことを告示する」と理解することができる。百間町屋敷においては、綿糸市場を配慮して、機械綿糸を野放図に販売しない、ということである。

7. 第12条～第14条 [屋敷奉行の役割]

- 12 一 総勘定、一ヶ年一度、毎年三月と相定め申すべき事。
- 13 一 当屋敷奉行一人主宰として在勤致させ、其余は爾今爾後、事の繁緩に应じ輕き役人、取締として多少在番致させ申すべき事。
- 14 一 公辺諸事は勿論、内外万事、商貨事件の外は総て当屋敷奉行職より取捌且取締致すべき事。

第12条～第14条は、「当屋敷」に関係して条規である。前述したように、「当屋敷」とは、堺^{えびすじま}戎鳴 薩州蔵屋敷（堺屋敷）のことであり、その敷地内には薩州紡績役所公班衛の生産的本体ともいべき藩営堺紡績所が造営されている。

第12条とほぼ同じ内容で、「条書」の第34条にも「毎年三月総勘定相立て申すべき事」とある。また、「公班衛定則」では明記していないが、「条書」の第37条に「枝館（支社）在勤并遠近出商の銘々総勘定の期を計り前以て内勘定相立て夫々期を違はず本館（本社）へ集会致すべし」とあるように、薩州紡績役所公班衛の場合も、3月の総勘定は「当屋敷」である堺屋敷で施行するものと理解してよい。

しかし、「条書」では、第34条から最後の箇条第40条（総勘定における配当規定）まで連続して、すべて総勘定についての箇条である。「条書」は、この総勘定についての諸箇条をもって閉じている。それに対して、「公班衛定則」では、総勘定について直接記しているのは、この第12条と第18条（これについては後述）の2つだけである。しかも、第12条と第18条の間は、5つも飛んでいる。この点で、「条書」は「公班衛定則」に比して遥かに体系的であることはいうまでもない。またしかし、「条書」の総勘定の諸箇条には、「公班衛定則」が明記していた出資金（公班衛金）額に比例して配当する規定が盛り込まれていない。そうしてまた、「公班衛定則」でも、出資金（公班衛金）額に比例して配当する事項を総勘定に属する規定として体系化していないで、分散的に記しているに止どまっている。ここでも「条書」と「公班衛定則」は相互補完的といえる。

第13条と、「条書」第11条「商社奉行一人主宰として在勤致させ、其余は当今爾後、事の大小に応じ軽き役人、取締として多少在番致させ申すべき事」とは、「商社奉行」を「当屋敷奉行」に変えただけの、本質的にはまったくの同一の文であることは、誰が見ても明らかである。これは、「条書」（及び「発端」）と「公班衛定則」の起草主体が同一であることを、如実に示している。また、「商社奉行」と「当屋敷奉行」はともに堺屋敷に在勤していて、両奉行も本質的には同一のものと理解できるのである。さらに、「軽き役人、取締として多少在番致させ申すべき事」と同じ文言がそっくりそのまま繰り返していることには、ひとつの事業が起こると、そこに有名無実の虚職が無制限に増殖していくというアジア的官僚制の弊害を排して、く安上がり（小

さな)の組織形成に腐心する起草主体の変らぬ姿勢を窺うことができる。

第14条は、〈薩州紡績役所公班衛の「内外」の万事の事柄は、「当屋敷奉行」が取り扱い且つ取り締まること〉という内容である。長くはない条文ではあるが、ここには、近代国家と近代社会の関係などきわめて重要な事柄が秘められているので、これには多重的に詳しく説明してみたい。

「条書」第7条では、「……（薩摩藩は薩州商社に対して）内外^{ないげ}相応の入費も之有り。然るに常々己を損する^{のみ}而已にて償ふ所之無く候ては、事体相備らず、事^{こと}長久致さず候に付、商社利益の内より商税相納め申すべき事」と、「内外」のことが記されている。「内外相応の入費」とは、〈薩摩藩が薩州商社を防護しその公正で円滑な経営を保障するのに必要なすべての経費〉を意味する。「条書」第7条では、この「内外相応の入費」を〈薩摩藩はボランティアとして負担するのではなく、薩州商社の「利益」の内から「商税」で薩摩藩に納める〉と規定していた（これは、国家組織〈薩摩藩〉と社会組織〈薩州商社〉の間を封建的情誼関係ではなく、さらにここから相互に独立した組織として認めた契約関係に立脚する近代的秩序を切り開く貴重な先駆を示しているが、〈事業を長期的安定的に経営するためには、ボランティアは無効〉であるとの石河ら起草主体の経営思想もよく表れている）。このような「内外」の意味は、第14条でも同様である。

まず、「内外」の「外」とは、薩州紡績役所公班衛の外部折衝・外交事項のことである。端的にいえば、薩州紡績役所公班衛が新政府と法的に折衝・交渉をする場合である。これは、「条書」の第16条「公辺・諸奉行・諸代官・諸侯方は勿論、諸国又は異邦へ対し^{かれこれ}彼是の儀は、総て薩州へ引受、応答^{とりき}取捌致すべき事」に対応している。第14条では、薩州紡績役所公班衛の外部折衝・外交事項は「当屋敷奉行」が取り捌くとあり、「条書」第16条では、薩州商社の外部折衝・外交事項は「薩州」が引き受け取り捌くとある。このことから、「薩州」＝「奉行」として、「条書」第16条でも「薩州」を薩州商社本館・堺屋敷を主宰する商社奉行に置き換えて理解できることがわかる。注意したいのは、第14条では「公辺諸事は勿論」となっているのに対して、「条書」

第16条では、「公辺・諸奉行・諸代官・諸侯方は勿論」となっていることである。これは、「公班衛定則」と「条書」の起草時期の相違である。「条書」起草時期の慶応3年では、当然、幕藩体制を前提にしているので、公儀を意味する「公辺」とはまさしく幕府のことを表していた。それに対して、「公班衛定則」起草時期に想定した〈慶応4年～明治3年〉ではすでに幕府は名実ともに滅亡し、中央集権的新政権が樹立されていたので、ここでの公儀である「公辺」とは明治新国家のことを表している。したがって、地方分権的な幕藩体制の枠組みの解体が進行していることに対応させて、第14条では、「条書」第16条での「諸奉行・諸代官・諸侯方」（幕府の「諸奉行・諸代官」はすでに消滅し地方分権的な「諸侯方」も解体されつつある）を消去したのである。

問題なのは、「内外」の「内」の方である。これについては、「条書」第28条の「商道に付、損難の外、彼是違却の筋にて金子品物等間違（事故）之有る節は薩州より相弁じ訳立致すべき事」が対応している。これは、薩州商社と薩摩藩の組織的区分に関する条規で、〈薩州商社の現金と商品（国産物）に「違却の筋」（道理に合わない不可抗力の理由）で損害が出た場合、薩摩藩がこれを保障する（損害保障の薩摩藩負担）〉とする内容で、保険制度の先駆を示した貴重な例である。「違却の筋」による「間違」とは、海難事故などを典型とする自然災害事故や、「海賊」や「異邦」の略奪事故などを極限とする暴力侵害事故である。しかし、「商道に付、損難の外」とあって、「商道に付、損難」については薩摩藩はこれを保障しないとある。「商道に付、損難」とは〈通常の商業・経営活動から発生した損失〉のことである。つまり、〈商業・経営の失敗〉である。〈商業・経営の失敗〉は薩州商社〈内部〉の自己責任であるから、薩摩藩の保障するところではないということである。「商道に付、損難」は、第14条での「商貨事件」に相应している。したがって、「商貨事件の外」とは、「商道に付、損難の外」とほぼ同じ意味で、〈直接的な商業・経営活動についての事柄〉と理解できる。

以上のことから、「内外」の「内」とは、薩州紡績役所公班衛の真の意味

での〈内部〉である〈商業・経営活動〉のことでは決してないことがわかる。

「当屋敷奉行」が取り締まるべき「内」とは、薩州紡績役所公班衛の〈商業・経営活動〉そのものでは決してない。それでは、この場合「内」とは何を示すのか。それは、薩州紡績役所公班衛の〈商業・経営活動〉が公正で円滑に運営されるための事柄である。これらのことは、「公班衛定則」からは直接汲み取り難いが、「条書」の立場からすれば、きわめて明確なことなのである。「条書」全体を貫く重要な理念のひとつに薩州商社の薩摩藩権力（政治・国家権力）からの独立ということがある⁽¹⁹⁾。そのために、「条書」には、先の「条書」第28条がそうであるように、薩州商社と薩摩藩の組織的区分の諸箇条と薩摩藩権力の薩州商社内部（商事・経営）への干渉厳禁の諸箇条が張り巡らされている⁽²⁰⁾。その箇条の典型を2つだけあげると、「役人は一切商方に相携り間敷、所存申し立て間敷、私評価相立て間敷候事」（「条書」第15条）、「商事評定（商社元占による薩州商社最高経営意思決定会議）の節は商社奉行出席致し、事の治定承り申すべし。又、出席致さざる節は趣申し出るべき事。但、商事は商人の任に候間、奉行より存寄（個人的意見）申し募り候儀、決して之有る間敷、唯治定の趣承届、速やかに事運歩の処置を相立て申すべき事」（同33条）。こうした「条書」起草主体の理念は、当然、「公班衛定則」にも継承されている。「公班衛定則」の第14条での「商貨事件」とは、「条書」でいえば、「商方」「商事」に属することなので、それについては「当屋敷奉行」は関与できないのである。先にあげた「条書」第33条の例でいえば、商社奉行が商事評定に出席してそれが公正に運営されているかを見届けるような類いの事柄が、「当屋敷奉行」の「内」についての「取締」なのである（言葉上のことでいえば、第14条では、「取締」の対象は「外」に属する事柄、「取締」の対象は「内」に属する事柄、となっていることがわかる）。「当屋敷奉行」も商社奉行同様に、真の意味の〈内部〉である「商方」「商事」に「存寄（個人的意見）」を表明して干渉することは禁止されているものと理解できるのである。しかし、「公班衛定則」には、そのことを明言した箇条はひとつもないのも事実である。ここにも「条書」と「公班

衛定則」の大きな質的な相違が見られる。「公班衛定則」には、薩州紡績役所公班衛と薩摩藩の組織的区分や薩摩藩権力の薩州紡績役所公班衛（商事・経営）への干渉禁止を規定した箇条はまったくないのである。「公班衛定則」には「条書」が一貫してこだわった条規の箇条がひとつもないのである。したがって、「公班衛定則」だけからでは、「条書」が表したような理念を読み取ることはできないのである。「公班衛定則」は、眼前の具体的な事務的な要件を粗く書き留めた暫定的草稿の性質が強いのである。起草主体は、「発端」「条書」起草過程での理念や概念の問題は自明の前提として、「公班衛定則」の起草に臨んでいる。

また、「条書」第16条では、「異邦」に対する折衝・交渉も盛り込まれている。幕末、幕府崩壊期のある種の無政府状態をよく反映している。薩州商社に関して、諸外国との折衝・交渉も薩摩藩・商社奉行が担当するのである。新統一政権が樹立した段階で、薩州紡績役所公班衛は、商談以外、諸外国との折衝・交渉は、明治新政府の外国官（後に外務省）が担当するようになるので、第14条では「異邦」も消去されている。さらに、「条書」第17条では、「産物売買・荷物運送等総て薩州の名を以て取扱致すべし。……万一彼是の儀之有る節は薩州より急度^{まじき}訳立致すべし。又、之有る間敷儀に候得共、往々海賊相起き、或は異邦より違却相生じ候節は、薩州軍船を以て堅固に防護致すべき事」とある。これは、く薩州商社取り扱い国産物（商品）への「海賊」の侵略や「異邦」の「違却」（この場合、軍事的な無法）から薩摩藩が軍艦をもって防護する」ということであるが、「条書」第16条以上に、幕末の無政府状態をよく反映している。いうまでもなく、こうした社会組織に対する軍事的防護機能は、本来、近代国家の近代社会に対する典型的機能のひとつであり、これは、まさに明治新政府の軍務官（後に兵部省）の役割となる。明治4年（1871）の廃藩置県により薩摩藩が正式に廃止されると軍事的防護機能は薩摩藩の手を離れ、新統一中央政府の兵部省（後に海軍省と陸軍省）に全面的に吸収されてしまう。それで、第14条では、「海賊」のことも「異邦より違却相生じ」のことも消却されているのである。

「発端」「条書」での先駆的で壮大な試みは、近代国家と近代社会の関係を薩摩藩を小く近代国家〉に、薩州商社を小く近代社会〉に擬態し置き換えて、論じたことである⁽²¹⁾。むしろ、実務本位な「公班衛定則」は、そうした試みは省略されている。注意すべきは、近代国家と近代社会の関係に関して、薩州紡績役所公班衛と薩州商社とは2つの点で違った位相にあることである。

1つは、「公班衛定則」起草時期の〈慶応4年～明治3年〉は、明治新政府は〈近代国家（この場合中央集権国家）として自己を確立しつつあり、すでに小く近代国家〉と小く近代社会〉に擬して論じる歴史的意味がなくなっていることである。明治2年（1869）には、版籍奉還の実施により、形式上、封建体制（地方分権）は中央集権制（近代国家）に改編された（実質的な封建制の解体と中央集権制の確立は2年後の明治4年の廃藩置県においてである）。さらに明治6年（1873）には、地租改正が施行され、米穀納税が廃止となり、貨幣納税に基づく近代的租税の実施が始まることになる。慶応3年（1867）に「条書」で表し示した、薩摩藩を小く近代国家〉に、薩州商社を小く近代社会〉に擬態し置き換えて、両者を「商社利益」からの「商税」上納でつなげる関係（近代的租税の関係）が、明治期の現実の世界で実際に実現化されていく展望の時期に「公班衛定則」は起草されているのである。

1つは、薩州商社は、薩摩藩所属の商社であるかのような偽装をしているが⁽²²⁾、本質的には薩摩藩から独立した社会組織として自己確立しているのに対して、薩州紡績役所公班衛は、堺紡績所そのものは薩摩藩営・島津家事業の体裁をとって、薩摩藩・島津侯：小く国家〉の呪縛にその半身をとらわれている。薩州商社は、理念の上では薩摩藩：小く国家〉の呪縛から解放された（現実上では呪縛されているが）会社制度を全面的に展開したものであるのに対して、紡績役所公班衛は薩摩藩営・島津家事業の資金的不足を「公班衛金」を募集するという形で、会社制度が部分的にしか展開されていない。しがたって、「発端」「条書」で表された近代国家と近代社会の関係を基準にすることによって、「公班衛定則」の背後にある近代国家と近代社会の関係を意味を明らかにすることができるのである。

8. 第15条～第17条〔御用聞と手代・小使〕

- 15 一 買上綿^{あらため}改^{かせ}請納、出来認申請、石炭等諸用品買入、総て金銭出納、
夫々役場^{それぞれ}を分け御用聞へ取扱致させるべき事。
- 16 一 御用聞は相成るべく丈^{だけ}、人少に相定め、事務の繁緩に応じ、多少の下御用聞又は手代小使召使申すべき事。
- 17 一 公班衛に相加わり候者よりも人柄相撰び、御用聞差出置き申すべき事。

「御用聞」と「手代・小使」は、質的に違う。現在では「御用聞」とは商人が近所の得意先に注文に回るぐらいの軽い意味になっているが、江戸期においては商業についての相当な重職を意味した。手代・小使は、まったくの使用人のことで、現在の会社従業員・俸給生活者（サラリーマン）に比喻してみることができる⁽²³⁾。「公班衛定則」における御用聞と手代・召使のことを深く理解するためには、「条書」と対照させることはかなり有効である。

第15条でも御用聞は薩州紡績役所公班衛で重要な役職となっている。御用聞は、く買上げた原料綿花のチェックと納入、機械綿糸（総）の購入者募集、石炭等諸用品の買入、これらに関する総ての金銭出納を担当するとなっている。御用聞は、機械綿糸販売と生産用原料・備品の買入の現場の全般的指揮とそれに関する金銭出納の取扱という薩州紡績役所公班衛の流通部門の中樞を担当しているからである（御用聞はこれらの金銭出納の内の機械綿糸の販売代金をさらに掛屋に預けるわけである）。機械綿糸販売と生産用原料・備品の買入の用途に応じて設けられた「役場」での御用聞の指揮の下で、御用聞の事務的補助をおこなうのが「下御用聞」と手代・小使とされている。

御用聞について、薩州商社の場合と比較してみたい。まず、「条書」には、御用聞について触れた箇条がない（御用聞に相当するものについての箇条はあるがこれについては後述）。しかし、薩州商社には、関係する御用聞は確かに存在した。また、「条書」に御用聞について規定した箇条がない以上、関係する御用聞は、形式的には（実質的にはともかく）薩摩藩から任命され、

薩州商社が直接的にその人選をおこなわず（実質的にはともかく）、「条書」の規定外にあるものと理解する他ない。薩州商社関係での御用聞は、有力な商人・町人や郷士クラスの小知識層であり、薩州商社取建実施にも重要な役割を担うのであるが²⁴⁾、公式的には、薩州商社の商事・経営全般を外部から補助する立場にあるものと理解できる。また、薩州商社の場合、「諸物、薩州の官物に取成し、其品を取扱候に付ては、各国惣代に相兼元占相勤め候者には薩州御用達の名目相附け申すべき事」（「条書」第21条）、「社中の銘々本人事の都合の為、所望の者は薩州御出入又は御用達の名目相附け申すべき事」（同第22条）とあるように、商社元占は自動的に「薩州御用達」に任ぜられ、全社員（全投資家）は、各員が希望によって「薩州御出仕」「薩州御用達」に任ぜられることができるのである。この薩州御用達や薩州御出仕も、薩州紡績役所公班衛の御用聞に近いものがある。つまり、薩州商社の場合、「条書」であえて規定しなくても、実質的には、内的に恒常的に「御用聞」的な存在を補充できるシステムであったものと理解できるのである。

ここで注目すべきは、第17条である。「公班衛定則」では不明な薩州紡績役所公班衛の経営主体のことに関係するからである。第17条では、〈「公班衛に相加わり候者」つまり薩州紡績役所公班衛の出資者（社員）の中からも「人柄」などを基準に御用聞を選出して薩州紡績役所公班衛に差し出すこと〉とある。出資者（社員）代表として選出された出資者（社員）が御用聞となって経営参加するのである。御用聞についての詳細は、「公班衛定則」自体では明確ではないが、以上のことから、薩州紡績役所公班衛の御用聞は、「公班衛に相加わり候者よりも」とあることから、おそらくは薩摩藩・島津家から任命されるであろう者と、出資者（社員）から選出される者によって構成されていることが推測できる。このことは、薩州紡績役所公班衛での御用聞の重職の程をよく表しているだけでなく、「条書」での商社元占との照応性を示している。「条書」第13条では「商社元占は自国社中（薩州商社枝館〈支社〉）の惣代相兼、一ヶ国より一人ずつ其国社中の目鑑（目利き）を以て差出置き申すべき事」となっている。これは、第17条の「人柄相撰び、

……差出置き申しべき事」との文言上の類似を含めて、薩州紡績役所公班衛の御用聞と薩州商社の商社元占とは相互に近似する側面を持っていることを示している。それは何といってもまず、薩州紡績役所公班衛の御用聞と薩州商社の商社元占はともに、出資者(社員)代表の出資者(社員)であるということである。商社元占は、薩州商社の経営意思決定をおこなう薩州商社の明確な経営主体であるが、「条書」第30条に「諸掛合等には手代の者召使然るべく候得共、産物金銭取扱遠方出商等は元占の内より相勤め申すべき事」とあるように、同時に、「産物金銭取扱遠方出商等」の商業取引の現場責任を担当している。この「産物金銭取扱遠方出商等」と第17条の「買上綿^{あらため}改^{かせ}請納、出来認申請、石炭等諸用品買入、総て金銭出納」を照合すると、薩州紡績役所公班衛の御用聞と薩州商社の商社元占の業務の類似がわかる。薩州商社の場合、「産物金銭取扱遠方出商等」など重要な商取引用件は、「諸掛合等には手代の者召使然るべく候得共」とあるよう手代に「諸掛合」など事務補助はさせても、商社元占が直に取り扱うとなっている。このことから、「公班衛定則」では明記していないが、「買上綿^{あらため}改^{かせ}請納、出来認申請、石炭等諸用品買入、総て金銭出納」など重要な商取引用件については、手代・小使(または下御用聞)は「諸掛合」など、御用聞の事務補助に制限されるべきことが前提となっていたことは明らかである。特に、「金銭取扱」「金銭出納」など現金取扱については、手代に任せないで、商社元占も薩州紡績役所公班衛の御用聞とともに直にこれをおこなうとしたことに注意したい。また、「御用聞は相成るべく丈、人少に相定め^{だけ}」は、〈安上がり(小さな)〉の組織形成の理念もあるが、「条書」第32条の「事会を失わず機動妙変^{こと}の処置を立て、人に先立ちて人を制するこそ商社の主意に候得ば、衆評区々に相立て、従て機会を失し、事体をも損し候様相成候ては商社の詮^{せん}之^{これ}無き候間、商事評定は惣代の銘々へ相任せ、巨細の儀奉行相承^{うけ}申すべき事」が表した、〈「機動妙変」の経営意思決定・経営行為を最大限に重視するため、経営権(業務執行権)担当を少人数の商社元占(惣代)だけに限る〉とする理念の反映とも理解することができる。

しかし、商社元占と薩州紡績役所公班衛の御用聞の相違点も重要である。商社元占は薩州商社全体の経営主体であるのに対して、薩州紡績役所公班衛の御用聞は、〈機械綿糸販売と生産用原料・備品の買入〉という薩州紡績役所公班衛の、重要ではあるが、特定部門の担当責任者に過ぎない。そもそも「公班衛定則」では、薩州紡績役所公班衛の経営主体がはなはだ不明確なのである。薩州商社の場合、経営主体の意思決定は、「商事評定」という最高経営意思決定会議でなされる。商事評定は、「商事評定は惣代(＝商社元占)の銘々へ相任せ」(「条書」第32条)と規定されているように、商社元占によって構成されている。先に述べたように、商事評定については、その内容に対しては商社奉行といえども、薩摩藩権力(政治権力)が干渉することは、「条書」によって一切厳禁されている。それ程に、商社元占は、経営主体として尊重されている。これに対して、「公班衛定則」では、商事評定に相当する経営意思決定の最高機関がまったく不明である。ただ、薩州商社の理念の延長上からすれば、当然、出資者(社員)である「公班衛に相加わり候者」が薩州紡績役所公班衛の経営主体となるべきであるといえる。だが、「公班衛に相加わり候者」が経営主体に接近する地点は、商社元占と類似点のある御用聞のところまでしか確認できない。「公班衛に相加わり候者」と経営主体の関係が不明確なのである。こうした経営主体の不明確さの根本的理由は、薩州紡績役所公班衛が薩摩藩営・島津侯家業の枠組みを基本とし、その資金的不足を公班衛金募集で補うという姿勢をとっているという、薩州紡績役所公班衛の会社制度としての不徹底性にある。「公班衛に相加わり候者」が経営主体としての不可侵性・独立性を保障されていないということは、裏返していえば、薩摩藩・島津家が薩州紡績役所公班衛の経営実権を大きく掌握している可能性を示しているのである。「発端」「条書」起草の系譜からすると、ここに「公班衛定則」起草主体の最大の矛盾点と苦悩がある。「発端」「条書」での独立した社会組織確立の理念と、機械紡績所を当面、薩摩藩営・島津侯家業として運営していかなばならない現実の狭間に、起草主体はあった。

「手代・小使」について記している箇条は、「公班衛定則」では第17条だ

けである。しかも、「多少の下御用聞又は手代小使召使申すべき事」とだけで、実に簡単である。それに対して、「条書」では、手代に關しての箇条は6つもあり、手代に対して意識が強く働いている。その内、先にあげた「諸掛合等には手代の者召使然るべく候得共……」（「条書」第32条）の他、3つあげると、「商社下輩の者共（手代・手先の者ども）、……^{みだ}猥りに薩州の名を仮りて威を張り、或は後事を薩州に托して如何敷所作之無き様、嚴重取締るべき事」（同第20条）、「手代等総て手先の者は元占又は社中の目鑑を以て人柄相撰び召使申すべき事」（同第23条）と「手代等総て手先の者は元占社中の目鑑を以て召使候儀に候得共、万一間違等之有り候節は薩州の迷惑、商社の^{かきん}瑕釁に相成り候間、十分人柄相撰び候儀は勿論、右等の者、遠方へ出商致させ候節は、薩州より目付役差添へ候儀、其時宜に従ふべき事」（同第29条）がある。

「条書」起草主体は、手代のことを「商社下輩の者共」といって、余り信用していない。特に、手代らが、「猥りに薩州の薩州の名を仮りて威を張り」、「如何敷所作」をしないように警戒・注意している。しかし、過剰とも思われるこうした手代への不審と警戒は、商社元占の経営実権が使用人に過ぎない手代に壟断される〈番頭経営〉（側近政治と並ぶアジア的現象）の弊害を阻止する起草主体の意志が根底にあると理解できる。「条書」よりは後退し薄らいだとはいえ、「公班衛定則」の根底にも〈番頭経営〉への危機感が秘められているものと推測できる。

9. 第18条～第20条〔退社（公班衛金引上げ）規定〕

- 18 一 公班衛相退き^{たき}度節は差出置き^{きんす}金子返弁の儀、遲滯之有る^{まじき}間敷。併^{しかし}其節は前以て其旨申し知らせ置き、三月総勘定の節、返金致すべき事。
- 19 一 不都合の取扱之有る節は、差出置き候金子差戻し、公班衛相除き申すべき事。
- 20 一 ^{かかり}掛 銘々御用聞共外、諸俸金迄で会議の上、時宜に応じ相定め申すべ

き事。

右定則は大体事の便利に従ひ会議の上、改革増補之有るべき也。

第18条と第19条は、出資者（社員）の薩州紡績役所公班衛からの退社（公班衛金＝出資金を引き上）についての規定である。第18条は、〈出資者が退社（出資金引上げ）する場合、出資金の出資者への返済は遅れたり滞っては決してならない〉としている。退社意志について、出資者への出資金返済の保障を、薩州紡績役所公班衛は強調しているのである。ただし、〈退社の意志表示は事前に連絡し、出資金返済は三月の総勘定の際に実行される〉としている。「公班衛定則」がさらに体系化されたならば、第18条は、総勘定規定についての諸箇条に組み込まれる可能性が考えられる。これに対して、第19条は、出資者側に問題が起きた場合の退社規定である。「不都合の取扱」とは出資者側の〈不当なおこない〉ということであり、第19条は、〈出資者が、不当なことをおこなった場合、出資金を払戻し除名する（退社させる）〉という内容になる。「条書」には、退社に関する箇条はない。もし、「条書」に退社規定が設けられるとするならば、「公班衛定則」の第18条・第19条に近い内容であることが推測できる。

「公班衛定則」最後の箇条である第20条は、「公班衛定則」が如何にも体系化が整っていない粗い暫定的な草稿であることを如実に示している。〈御用聞やその他（おそらく手代・小使など）の「諸俸金（給与）」は、「会議」において「時宜に応じ（状況に応じ）」て定める〉という内容の箇条が、「公班衛定則」の最後の箇条として置かれる必然性はまったくない。それはむしろ、「公班衛定則」末尾の但書である「右定則は大体事の便利に従ひ会議の上、改革増補之有るべき也」に触発されて設けられた箇条のように考えられる。

ここでは、2つのことについて注目したい。

1つは、御用聞の「俸金」は、薩州紡績役所公班衛から支給されていることである。先述したように、薩州商社の場合、御用聞は、薩摩藩の管轄にあるから、その「俸金」は、薩州商社からは支給されない。それは、薩摩藩か

ら支給されるべきものである。「条書」第24条では、「産物売買運送手代給金等総て商方に相掛り候雑用（雑費）は商用より相弁じ申すべき事」と規定している。手代は薩州商社自身が採用するのであるから手代の「給金」は薩州商社の内部である「商方」「商用」から支給されるわけである。薩州商社の場合、薩州商社と薩摩藩の組織的区分を明確化しているため、御用聞と手代の「俸金」「給金」の混乱はないのである。しかし、薩州紡績役所公班衛の場合は、薩摩藩営・島津侯家業と公班衛^{コンベニー}・会社制度が混合しているため（薩摩藩・島津侯からの資金と公班衛金が混合しているため）、薩州商社の場合だと薩摩藩から支給されるべき御用聞の「俸金」は、薩州紡績役所公班衛から支給されることになっているのである。

1つは、「会議」についてである。「諸俸金」など、薩州薩州紡績役所公班衛の諸経費の内容を決定したり、「公班衛定則」の「改革増補」という経営の最重要事項を審議し決定する、「会議」とは、薩州薩州紡績役所公班衛の最高経営意思決定機関とみてよい。これは、薩州商社の「商事評定」に匹敵する。しかし、「会議」の構成は、「公班衛定則」に規定されていなく、その実体はまったく不明である。だが、「会議」は、商事評定の場合のように、商社元占のような社員（出資者）代表、「公班衛に相加わり候者」の代表だけによって構成されるものではないであろう。商事評定の場合、商社奉行は、公正なる第三者として商事評定に立ち会い、その公正な運営を監視し、その決定事項を受けて薩摩藩との連携をスムーズに処置するのであるが、その際、商社奉行が商事評定の内容に干渉することは厳禁されていたことは、先述した通りである。それに対して、「会議」の場合、薩州紡績役所公班衛が薩摩藩営・島津侯家業の枠組みを基にして公班衛^{コンベニー}・会社制度を一部導入している以上、「会議」は、薩摩藩・島津家からの代表と「公班衛に相加わり候者」からの代表によって構成されるものと、可能性の一つとして、推測できる。いずれにしても、「会議」については、はなはだ不明確で、推測の域を出ない。このことは、根本的には、薩州紡績役所公班衛と「公班衛定則」の宿痾である経営主体の不明確さ・曖昧さの反映の一つである。

最後に、巻末の但書「右定則は大体事の便利に従ひ会議の上、改革増補之有るべき也」について述べたい。「条書」の巻末の但書は、「右の外、尚追々相認め申すべし。又、不便利の条は相改め申すべく候」となっている。両者の内容はほぼ同じである。しかし、「条書」の巻末但書は、「発端」の末尾にて表した、「若し夫れ直ちに事上に（真に事に）施すに至りては、機動妙運より其定則なし。然れども其大規なきことを得ず。因て条書を作ること左の如し」の理念⁽²⁵⁾を受けている。起草主体は、商社経営の眼目を、経営意思決定と経営行動の「機動妙運」（高度機動性）に置いていた。「条書」起草主体は、この経営意思決定と経営行動の「機動妙運」を阻害する大きな原因の一つは、規則書である「条書」「定則」自体の存在であるとしている。〈特にアジアにおいては、人間が一旦作った規則が金科玉条となって、逆に人間を支配して、肝心な生き生きとした柔軟性を硬直化させる（既成の規則書にないことは一切認めない頑迷な前例主義に墮する）〉ことを起草主体はよく認識していた。起草主体にとって、大事なのは生きた実であって「条書」「定則」でないことは自明なことであった。それで、「然れども其大規なきことを得ずくしかし現実的には、組織の大まかな規則も作らざるをえないので」と明らかに洩々、起草主体は、「条書」を作成している。こうした理念が、「条書」の巻末の「右の外（「条書」全40箇条の他）、尚追々相認め申すべし。又、不便利の条は相改め申すべく候」に込められているのである。「条書」「定則」など人間の「便利」を促進させるために在るもので、現実の「便利」に応じて、いくらでも「相改め」ることが可能なものに過ぎないということである。起草主体は、おそらく、切実な「便利」が金科玉条の「条書」「定則」に押し潰される事実を何度も経験している。こうした「発端」「条書」での理念は、「公班衛定則」の根底に流れているものと理解できる。それで、「公班衛定則」末尾の但書は、〈「定則」など、現実の「便利」に応じて、いくらでも何回でも「改革増補」できるものに過ぎない〉と読むことができるのである。

10. 結 語

前言のごとく、「公班衛定則」（「薩州紡績役所公班衛定則」）は、薩州商社研究のみならず、日本会社制度史研究にとっても、貴重な史料である（「公班衛定則」の現物閲覧ができない状況にあって大阪商工会議所中小企業振興部経営相談室資料閲覧コーナーが「公班衛定則」の寸法・枚数や紙の色合まで詳細な情報を提供してくれたことにこの場を借りて謝意を表したい）。しかし、「公班衛定則」の持つ本質的意義は、その史料的限界から、「公班衛定則」自体だけでは、明らかにならない。「公班衛定則」は当面の実務的取決めに重視した草稿であったため、理念は省かれ、体系化には至っていない。「発端」「条書」、とりわけ「条書」をそこに重ねることによって、初めて、「公班衛定則」の深層に秘めた豊饒な泉の所在を知ることができる。「発端」「条書」の表した理念と体系的記述を照応させることによって、一見無味乾燥な散文と思われた「公班衛定則」は、日本会社制度の黎明の叙事詩となる。たとえば、語彙「公班衛金」は、日本在来の伝統的商業からすると外来の異神〈資本 capital〉の概念を、日本で初めて、素朴で荒々しく表したものである。本研究は、「発端」「条書」の分析を既に先行させていたので、史料として「公班衛定則」を見いだすことができた。そうでなければ、「公班衛定則」は、おそらくは、今でも、大阪商工会議所書庫内の「五代友厚関係文書」の海中深く眠っているはずである。「発端」「条書」を前提にしなければ、「公班衛定則」の起草主体の輪郭もわからず、それどころか、「公班衛定則」（本文で述べたように「公班衛定則」にはルビは一切ない）の「公班衛」を「コンペニー」とさえ読めなかったはずである。本稿は、紛れもなく薩州商社研究と石河確太郎研究の産物である。

しかし、本文で述べてきたように、「公班衛定則」によって、「条書」の体系中の欠如箇所をかなり有効に補うことができた。「条書」は、「公班衛定則」とは段違いに体系化されているが、いくつかの重要項目についての箇条が設けられずに欠如している（この〈欠如〉自体が「条書」の特質を意味してい

るのであるが)。この〈欠如〉の典型が無限責任・有限責任に関わる箇条であった。無限責任・有限責任のことは会社形態を決定する重要な指標であるが、「条書」では欠落している。本文で示したように、「公班衛定則」は、〈条件付の無限責任〉に接近する規定の箇条を2つも設けている。これは薩州商社の内容の精緻な追究にとって大きく貢献するものである。その最大の貢献は、薩州商社は、〈条件付の無限責任〉制に立脚しながら、有限責任制の株式会社制度へと展開する契機を内包するものであるとの理解を可能にしたことである。その他にも、「条書」において、欠落していたり、曖昧であったりした箇所についても、「公班衛定則」の記述によって、相当明確になったことは、本文で述べた通りである。本研究にとって、「公班衛定則」は、「条書」とは相互補完的關係の史料となったわけである。

いうまでもなく、「公班衛定則」は、堺紡績所の創設期の問題に直結している。しかし、創設期の堺紡績所の研究の蓄積はまことに希薄である。堺紡績所研究の戦前からの古典である絹川太一『本邦綿絲紡績史』でも、「此時代の（薩摩藩営・島津侯家業時代の堺紡績所の）営業成績は石河（確太郎）氏の書類湮滅の爲め少しも判らない」⁽²⁶⁾と述べているが、現在においても、創設期の堺紡績所についての研究蓄積はきわめて希薄である。堺紡績所に対する、日本機械紡績業の先駆をなす、いわゆる「三始祖紡績所（鹿児島紡績所・堺紡績所・鹿島紡績所）」との産業考古学的評価は、堺紡績所を産業考古学的地位に固定し、安住させてしまっ、て、かえって堺紡績所研究の進展・精緻化を阻害してしまったうらみがある。堺紡績所研究の進展・精緻化は本稿の試みの進展・精緻化を促進させることは確実である。また、逆に、本稿の試みが提示した地点から堺紡績所の分析を編成し直すことは、堺紡績所研究にとってかなり有効であることも確信できる。本研究は、元々、堺紡績所（生産）と薩州商社（流通）を、石河確太郎ら百間町グループによる生産と流通の総合改革構想の内にとらえる視座を持っていた。堺紡績所と薩州商社が石河らにとって相互に不分離な対象である以上、特に堺紡績所創設期の問題は、薩州商社を頂点とする流通の視角を入れないとはなはだ不完全である

といえる。「公班衛定則」は「条書」の系譜の社則であることは明確である。

薩州商社と堺紡績所は表裏一体の関係にあったのだが、「発端」「条書」では、機械紡績所あるいは堺紡績所そのものについてはまったく言及していない。その意味で、「公班衛定則」の史料的意義はきわめて大きい。「公班衛定則」と「条書」を相互補完的に検証し統合した見解を獲得できるならば、く日本資本主義確立期において、会社制度と機械紡績業がいかなる過程で統合的に創設されようとしたのか」という重大で希有な事例を獲得できることになる。本稿はそのための基礎的作業のひとつとなった。(完了)

注

- (1) 明治初期には、民衆に対する、商社・会社制度についての啓蒙書が幾種類も刊行された。商社・会社制度をあまりに容易に説明したいがために、通俗化の極みまでいった例としては加藤祐一『交易心得草』がある。『交易心得草』の前編は明治元年(1868)に、後編は明治3年(1870)に刊行されているが、後編で加藤は、商社・会社取建は神社仏閣建立に、商社・会社制度は神仏の信心にそれぞれ譬えて説明している。その一部を引用すると、「此商社の法(方法)をむづかしき事様におもふべからず。ちかく是をたとへていはゞ神社仏閣の建立寄進と同じ道理也。……身分相応の寄進につく事なれば、格別の骨の折るゝ事もなくて、さて大社高堂^{こうどうたちま}忽ちに成就するなり。……神仏は信心厚ければ^{めいめい}冥々に徳福を授かり、商社は商業を励めば現今に利益を得る也」(東京経済大学図書館三橋文庫所蔵。漢字と仮名遣の一部を現在のものに換え、句読点を加えた。ルビと括弧内は長谷川)。これは、通俗化の極みのため、かえって商社・会社制度概念の内容の歪曲化を引き起こす危険さえあるが、「公班衛定則」が起草された時期の商社・会社制度についての理解の普及の程度を表しているであろう。加藤祐一は、関西財界の重鎮五代友厚のブレンともなる存在である。大蔵省官僚の渋沢栄一が商社・会社制度についての啓蒙のため、冊子『立会略則』を刊行したのは、明治4年(1871)のことである。
- (2) 学問的に初めて、資本制社会の構造の原理的体系的分析和資本概念の解明をおこなった、カール・マルクスの『資本論 Das Kapital』の第1巻が刊行された1867年は、日本では、「発端」「条書」が起草され、大政奉還や王政復古の号令など一連の衝撃が走る明治維新前夜の慶応3年であり、早くもその約1年後の慶応4年7月前後に「公班衛定則」が起草され、そこに「公班衛金」表現が登場した。
- (3) 勝海舟『開国起原』に収められた勘定奉行小栗上野介らが慶応3年4月に幕府へ提出した「兵庫御開港に付、商社取建方ならびに御用途金見込みの儀、申し上げ候書付」には、「一体交易(外国交易)筋は、商人ども一己の利益のみを貪り、薄元手の者ど

も互に競ひ取引いたし候様にては、元手厚の外国人のため利権を得られ……外国人と取引いたし候には、いづれにも外国交易の商社西名コンベニーの法（方法）に基き申さず候はでは、とても盛大の貿易と御国の利益には相成り申すまじくと存じ奉り候」（勝海舟刊行会編『勝海舟全集』19・講談社・1875年・720ページ）と兵庫開港にと
もなう商社^{コンベニー}取建の緊急の必要性を建白している。ここでは、まだ、商社^{コンベニー}取建の必要性を商社^{コンベニー}概念に応じた「公班衛金」などの造語を作成せず、「元手」という伝統的な語彙をそのまま用いて説明している。この「兵庫御開港に付、商社取建方ならびに御用途金見込みの儀、申し上げ候書付」は、これより2ヶ月後の慶応3年6月のいわゆる兵庫商社取建実施（日本で初めて実際に取建てられた商社）の青写真ともなった。慶応3年6月には、大坂湾を間に挟んで、兵庫（神戸）側を根拠地とする幕府指導の兵庫商社、堺側を根拠地とする薩摩藩指導の薩州商社の姿が同時に明らかになった。この2つの商社（会社）取建の試みは、大坂湾を間に挟んで幕府（佐幕側）と薩摩藩（討幕側）が対峙している実に鮮やかな構図を見事に描いている。

- (4) 詳細は、長谷川洋史『「薩州商社条書」の解析(1)』（東亜大学経営学部『紀要』第10号・1999年）参照。
- (5) 「1両は現在の何円に相当するか」ということは、現在諸説あつて明確に定めがたい。
- (6)、(7) 詳細は、長谷川前掲『「薩州商社条書」の解析(1)』参照。
- (8) 大塚久雄『株式会社発生史論』（『大塚久雄著作集』第1巻）、岩波書店、459～460頁。
（ ）内とゴシックは長谷川。長谷川洋史『「薩州商社条書」の解析(4)』（東亜大学経営学部『紀要』第15号・2001年）でも同書のこの箇所を比義商社と馬関商社の条規に関することの関連で引用し論じた。また、『「薩州商社条書」の解析(4)』では、そのことの関連で、「公班衛金則」についても言及している。
- (9) 〈無条件の無限責任〉と〈条件付の無限責任〉についての詳細は、長谷川前掲『「薩州商社条書」の解析(4)』を参照。『「薩州商社条書」の解析(4)』では、〈条件付の無限責任〉に接近する例証として、比義商社と馬関商社の場合を取り上げた。比義商社の場合は、比義商社取建仮契約書の第3ヶ条「利潤は商社の出金高に応じ配分し、損ある時も又夫に準ずべし」とあるように、大塚のいう「出資額に比例」した損失負担義務に接近するものであり、馬関商社の場合は、馬関商社取建についての「薩藩五代より請取商社示談箇条書」での3番目の箇条「商社組合の上は、互に出入帳を以て公明の算を顕し、損益は半折（折半）すべき事」とあるように、これも「出資額に比例」した損失負担義務の1つのバリエーションに接近するものと理解できる。
- (10) 柚木学「近世廻船業の発展とその運営―樽廻船の運送形態―」、関西学院大学『経済学論究』第14巻第4号、1961年、150ページ。句読点を付け、文の一部を読下しに直した。ゴシックと（ ）内は長谷川。
- (11)、(12) 詳細は長谷川前掲『「薩州商社条書」の解析(4)』参照。
- (13) 薩摩藩大坂蔵屋敷は、土佐堀の上屋敷、江戸堀の中屋敷、立売堀^{いたちほり}の下屋敷が古くから開設されていた。流通・生産総合改革の特殊な役割を担う最新の蔵屋敷としての大坂百間町薩州蔵屋敷は、立売堀下屋敷とワンセットの関係（本館：立売堀下屋敷と別館：百間町屋敷の関係ともいえる）で開設された。百間町屋敷は、立売堀に架かる橋（高

橋) 1つ隔てて、立売堀下屋敷に隣接して開設された。詳細は、長谷川洋史「大和薩州産物会所取建の時期と場所について—曾我村と高田村の場合を中心にして—」(東亜大学学術研究所『研究論叢』No.37・1997年)を参照。

- (14) 大和薩州産物会所は、薩摩藩領を越えて全国各地に薩州産物会所を取建てる薩州産物会所交易構想実施の第一歩として大和国(和州、現奈良県)に取建てようとした薩州産物会所であって、特別な意味を持つ。大和薩州産物会所及び大坂百間町薩州蔵屋敷と大和薩州産物会所の関係の詳細については、長谷川前掲「大和薩州産物会所取建の時期と場所について—曾我村と高田村の場合を中心にして—」を参照。
- (15)、(16) 大阪大学附属図書館所蔵石河確太郎関係文書(以下阪大石河文書と略記)。
- (17) 元治元年(1864)に高田村の綿繰問屋の重鎮、村嶋屋が「大和方一統」に加入して大和薩州産物会所取建は本格的に始まった。詳細は、長谷川前掲「大和薩州産物会所取建の時期と場所について—曾我村と高田村の場合を中心にして—」を参照。
- (18) 明治政府の会社制度導入促進のための株仲間解体の政策もまた、即時に株仲間を解体せずに、むしろ株仲間をして会社制度に接近させるべく商法会所を開設せしめた。在来の株仲間を外来の会社制度に取り込み、漸次株仲間を解体させたのである。このことを、よく表しているのは、慶応4年(1868)5月に大坂商法会所から大坂商人層へ布達された「商法大意」である。「商法大意」は、次の通りである。「今般商法会所御取建相成り候に就ては、諸問屋株の向は勿論、総て売買手広にさせられ度候条心得べき事。一 売直段(値段)取極、仲間定法と唱候類、取調の上、御聞届相成り候得共、職業出精定法より下直に売買致し候儀は勝手為るべき事。……一 諸仲間の内より二人宛人撰いたし肝煎と唱、(商法会所へ)名前指出し申すべく候事。尤、模様により是(商法司・商法会所)より仰せ付け候儀も之有るべき事。……一 是迄仕来候冥加金上納等(これまでの仕来通り株仲間が幕府に納めてきた冥加金などの上納金等)の儀は御廃し相成り候事」(明治財政史編纂会編『明治財政史』第12巻・吉川弘文館・1972年・327～328ページ。片仮名文を平仮名文に換え、漢字と仮名遣いの一部を現在のものに換え、句読点とルビを振り、文の一部を讀下しに直した。括弧内は長谷川)。「商法大意」が見事なのは、株仲間を禁止したり、その解散を命じていないことである。その要点は、く幕府時代、株仲間での談合通り価格や商売に従わないものを公儀はこれを罰したが、新政府はもうそのようなことをしないのでそれぞれ自由に価格を決めて自由に商売してよい」ということで、株仲間を強制的に解散させるのではなく、冥加金上納を廃止して株仲間の取決めの法的強制力を消滅させただけなのである。薩州商社に関する蔵屋敷と掛屋についての詳細は、長谷川前掲「『薩州商社条書』の解析(1)」参照。
- (19)、(20) 長谷川洋史「『薩州商社条書』の解析(5)」(東亜大学経営学部『紀要』第16号・2002年)参照。
- (21) 詳細は、長谷川洋史「『薩州商社発端』の解析」(東亜大学経営学部『紀要』第9号・1998年)・長谷川前掲「『薩州商社条書』の解析(1)」・長谷川洋史「『薩州商社条書』の解析(3)」(東亜大学経営学部『紀要』第13号・2000年)参照。
- (22) 詳細は、長谷川洋史「『薩州商社条書』の解析(2)」(東亜大学経営学部『紀要』第12

号・2000年) 参照。

- (23) 現在、「社員」なる言葉は通俗的には、会社が雇用した従業員（サラリーマン）を意味して使っているが、学問的に厳密に言えば、「社員」とは、会社へ出資（入社）して会社経営の構成員となる経営者側の概念である。
- (24) 本研究は、薩州商社関係の御用聞は百間町グループのメンバーとして理解している。長谷川前掲「大和薩州産物会所取建の時期と場所について－曾我村と高田村の場合を中心に－」参照。
- (25) 長谷川前掲『『薩州商社発端』の解析』参照。
- (26) 絹川太一『本邦綿絲紡績史』第1巻、日本綿業倶楽部、1937年、169ページ。